

提案④

幼児期から問い直す公教育制度に埋め込まれたジェンダー・バイアス開示の可能性

藤田 由美子（福岡大学）

0. はじめに

本提案は、公教育制度に埋め込まれたジェンダー・バイアスの問題について、幼児教育の視点から問い直すことを試みるものである。本提案の構成は以下の通りである。まず、幼児教育・保育研究におけるジェンダーへの関心について、先行研究の動向を概観する。つづいて、提案者自身による幼稚園・保育園のエスノグラフィから明らかになった知見を含め、幼児教育・保育に埋め込まれたジェンダー・バイアスを明らかにする。それぞれについて、公教育制度に埋め込まれたジェンダー・バイアスを問い直すための、幼児教育・保育研究における課題を提示する。

1. 幼児教育・保育研究におけるジェンダー

提案者は、本大会において、全国学会誌のうち『保育学研究』『乳幼児教育学研究』、また大学等の紀要を対象に、幼児教育・保育研究におけるジェンダーへの関心について検討を行った¹。その結果、下記の知見を得た。

- ① 保育・幼児教育現場のジェンダー分析は、教育社会学などの影響を受けて 1980 年代終盤に始まり、その後、2000 年代に入り、保育研究におけるジェンダー論が示されるようになった。
- ② 2000 年代前半には、ジェンダー・フリー保育実践に関する研究が行われていた。
- ③ 2000 年代中盤以降、保育者や保育学生のジェンダー観に注目した研究や保育者養成に関する研究が行われていた。
- ④ 2000 年代後半以降、女性労働と保育の問題に関する論稿がみられるようになった。

上記のうち、②のジェンダー・フリー保育実践に関する研究は、主要全国学会誌にも論文が掲載されている。一方、保育者のジェンダー観や、女性労働と保育の問題については、紀要その他に論文が掲載されているものの、主要全国学会誌にはみられない。

また、日本における「ジェンダー」をキーワードとする幼児教育・保育研究の多くは、保護者、保育者、保育学生のジェンダー観に注目したものや、保育者養成に注目したものである。つまり、幼児教育・保育におけるジェンダー問題は、保育者の実践に焦点が当てられている。その基底には、保育者や保護者のジェンダー観によって子どものジェンダー観が規定される、という観念があることが推測される。

2. 幼児教育・保育実践におけるジェンダー・バイアスの潜在化

¹ 藤田由美子, 2017, 「幼児教育研究におけるジェンダーの視座に関する考察」日本子ども社会学会第 24 回大会, 2017 年 7 月 2 日。

(1) 幼稚園・保育園における子どものジェンダー構築

提案者は、1998年から約10年間、西日本の幼稚園と保育園において、観察調査や保育者インタビューなどの質的調査を実施した。研究の知見は、下記の通りである。

- ① 幼稚園や保育園においてはしばしば子どものコントロールにおいてジェンダー・カテゴリーが用いられること
- ② 子ども自身がジェンダー概念を操作することができること
- ③ 保育者は日常生活におけるジェンダー・カテゴリーを自明のものとして扱っていること
- ④ 保育者自身もジェンダー化された存在である一方、保育実践、生活経験、そして教育経験を通してジェンダー観のゆらぎを経験していること

提案者が研究成果公表時に明確にしなかった、保育現場におけるジェンダー・バイアスの問題は、下記の通りである。

1) 保育の担い手としての女性

提案者が観察調査を行った幼稚園や保育園における保育実践は、圧倒的多数の女性保育者によって担われていた。1990年代末から2000年代前半にかけての調査期間中に会った幼稚園教諭または保育士のうち、男性保育者はわずか1名であった。

近年、男性幼稚園教員の割合が増えてきたように思われる。2010年代半ば頃に提案者が幼稚園教員養成に従事していた時期、何人かの男性幼稚園教員と出会った。それでも、平成28年度学校基本調査によれば、幼稚園教諭本務教員における男性の割合はわずか2.5%であることから、現在も男性教員の人数は現在も非常に少ないといえる。

表 教員の平均勤務年数と平均給与月額

	平均勤務年数（年）			平均給与月額（千円）		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
幼稚園	10.3	17.7	9.8	219.6	307.4	213.7
小学校	19.0	19.7	18.5	331.6	351.5	319.2
中学校	18.4	19.3	17.1	339.9	353.7	320.4
高等学校	19.0	20.2	16.1	357.1	370.5	325.3
特別支援学校	17.1	18.7	16.1	333.2	355.8	318.1

注：平成25年度学校教員統計調査より作成

また、待遇面でみると、幼稚園教員、とくに女性教員が不利であることがわかる。全ページの表より、幼稚園教員、とくに女性教員は、平均勤務年数が短く、かつ平均給与額も著しく低いことがわかる。

2) 自明とされる母親による育児

提案者は、幼稚園・保育園での観察調査で、お集まりの時間に、子どもたち全員に対し保育者から保護者の連絡事項が伝えられることがあることに気づいた。たとえば、運動会で使う物などを家庭で準備してもらう時、「お母さんにやってきてもらってください」などと声かけが行われていた。ここから、「育児に関することは母親の領域」が自明とされていたものと考えられる。

(2) 前提としての「女性の仕事としての保育（養育）」

以上より、「女性の仕事としての保育（養育）」という暗黙の前提が浮かび上がる。

「女性の仕事としての保育（養育）」は、次の二つの問題の存在を示唆する。第一に、保育という仕事は女性のものであり、かつ他の専門職よりも低い労働条件・低い社会的威信

を容認しているという問題である。第二に、「子育ては『母親の仕事』」という観念が自明のものとされ、その問い直しの視点が欠如しているという問題である。それは男性だけでなく、多様な性を生きる人々を育児（養育）の主体から排除しうるものである。

3. 残された課題

幼児教育・保育研究は、以上に提示した問題を踏まえ、「ジェンダー」の視点から幼児教育・保育を含む教育システムの問い直しに取り組む必要がある。具体的には下記の通りである。

（１）保育者の性に左右されない専門職性の確立

第二に、保育者の性（生物学的性だけでなくジェンダー・アイデンティティも含む）に左右されない「専門職性」を確立することである。

先の表において示された教員待遇の校種およびジェンダーによる差は、保育や初等教育など「ケア」にかかわる仕事が「女性の仕事」とされ、社会的威信が相対的に低いものとされてきたことのあらわれであると考えられる²。

鍵となるのは、「ケア」の脱ジェンダー化である。「ケア」を、家族生活や社会生活の維持にかかわる重要な仕事であると認識した上で、それに見合った待遇を保障することが求められるであろう。

（２）保育実践の理論における「自明」としてのジェンダー規範の問い直し

第一に、保育実践の理論における「自明」としてのジェンダー規範を丹念に問い直すことである。日々の保育実践において、ジェンダー・カテゴリーによる処遇の改善にとどまらず、子ども観や子どもの行動の評価などにかくれたジェンダー規範が存在することを明らかにする必要があるだろう。そればかりではなく、「ケア」が女性の仕事であるという暗黙の前提も、問い直す必要がある。

（３）幼児教育・保育政策におけるジェンダーの視点

続いて、教育政策に「ジェンダー公正（gender equity）」の視点を導入することが挙げられよう。

今日、欧州を中心に、幼児教育を経済政策のひとつに位置づけようとする議論が行われている³。日本では、新学習指導要領に、幼児教育-初等教育-中等教育の接続に関する記述がみられる。一方、幼児教育・保育の長期的効果については、経時的研究が行われていない。そして、教育の機会均等、社会経済的格差の問題については、（地域を巻き込みつつも）学校教育現場の努力が求められている。今後は、幼児教育・保育も含めた教育の機会均等を実現するためには、教育システムの再構築が求められる。

² 同様に、介護も、家族が、とりわけ妻や娘などの女性が担うものとされてきた。

³ 2012年にOECDが刊行した報告書 *Starting Strong III* では、幼児教育・保育（Early Childhood Education and Care: ECEC）に始まる人的資本への投資が経済格差の是正に不可欠であると論じられ、ECECの向上のための具体的な施策として、①質に関する目標と規制の設定、②カリキュラムと基準の設計・実施、③資格、訓練、労働条件の改善、④家族と地域社会の関与、⑤データ収集、調査研究、モニタリングの推進、が掲げられている。

しかし、現在もなお、日本の教育政策全体を通して、ジェンダーの視点が明確に示されていない。例として、OECD による PISA 2015 の報告要旨をみてみよう。

OECD による PISA 2015 の結果要約 Result in Focus では、科学リテラシーにおけるジェンダー・ステレオタイプの影響に言及されている。また、日本の Country Note においては、読解力・数学的リテラシー・科学的リテラシーにおける「男女差」（英語版では gender differences）について分析・考察が行われ、内容に関する知識においては男子が女子より優れている一方、手続きあるいは認識に関する知識についてはジェンダー差がほとんどないことが示されている。一方、国立教育政策研究所が刊行している結果の要約をみると、ジェンダーは独立した項目を立てて論じられず、男女の比較を記述するにとどまっている。

「幼児期の教育」を視野に入れたカリキュラムの構築や、学校間連携システムの構築において、ジェンダーの視点は不可欠である。それが、ひとりひとりの子どもの育ちを保障することにつながると、報告者は考える。

（４）幼稚園・保育園における子どもの育ちにおける「ジェンダー公正」の視点

最後に、子どもの視点から、幼児教育・保育におけるジェンダーの問題について考えることを提案したい。つまり、幼稚園・保育園における子どもの育ちを、「ジェンダー公正」の視点からみることの必要性を指摘しておきたい。

幼児教育・保育研究の論文を概観したところ、「ジェンダー」をキーワードに幼児教育・保育実践を分析した研究は、「ジェンダー・フリー保育」が注目された 2000 年代前半をピークとしている。しかし、バックラッシュ以後の 2000 年代後半以降、「ジェンダー」をキーワードに含む論文はほとんどなくなった。「男女共同参画」をキーワードとする論文がその頃に登場していることから、その時の社会政策の影響を受けていることが推測される。

前述の OECD の PISA 2015 の報告にもみられるように、「ジェンダー公正」は、国際的な教育課題である。日本の教育においても例外ではない。今後は、「ジェンダー公正」の視点から、幼児教育・保育研究が展開されることも必要だろう。

参考文献

- 藤田由美子, 2015, 『子どものジェンダー構築-幼稚園・保育園のエスノグラフィ-』ハーベスト社
- Heckman, James J., 2013, Giving Kids a Fair Chance, MIT Press （＝大竹文雄（解説），古草秀子（訳），2015, 『幼児教育の経済学』東洋経済新報社
- 国立教育政策研究所, 2016, 「OECD 生徒の学習到達度調査：PISA2015 年度調査国際結果の要約」 (https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2015/03_result.pdf)
- 文部科学省, 2015, 「平成 25 年度学校教員統計調査」結果（e-Stat）（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001016172>）
- 文部科学省, 2016, 「平成 28 年度学校基本調査」（e-Stat）（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>）
- OECD, 2012, Start Strong III: A Quality Toolbox for Early Childhood Education and Care. (<http://www.oecd.org/edu/school/startstrongiiiqualitytoolboxforecec.htm>)
- OECD, 2016, PISA 2015: Result in Focus (<https://www.oecd.org/pisa/pisa-2015-results-in-focus.pdf>)
- OECD, 2016, Country Report: JAPAN（日本語版）(<https://www.oecd.org/pisa/PISA-2015-Japan-JPN.pdf>)